

[第 1 号議案]

1-3 . 2011 年度 公益目的支出計画実施報告書

- ・ 参考 : 「定期提出書類の手引き」移行法人編より
公益目的支出計画実施報告書等の提出手続きの概要
- ・ 別紙 1 . 法人の基本情報 (掲載略)
- ・ 別紙 2 . 公益目的支出計画実施報告書

「実施事業の状況等」および「引当金の明細」は、前述の事業報告書および計算書類の内容と重複するため、本資料内への掲載は略し、次の Web サイトに掲載します。

<http://www.ipsj.or.jp/annai/disclosure/soukai/soukai-20120605.html>

I 公益目的支出計画実施報告書等の提出手続の概要

I-1 公益目的支出計画実施報告書等の提出等

移行法人（整備法 § 45 の認可を受けて移行の登記をした一般社団法人又は一般財団法人であって公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けていないものをいう。以下同じ。）は、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、公益目的支出計画に定めたところにしたがって、公益目的のための支出を適正に行う必要があります。このため、整備法では移行法人に対し、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）等の作成・開示・提出を求めています。

移行法人は、各事業年度ごとに、公益目的支出計画実施報告書を作成する必要があります（整備法 § 127 I）。また、移行法人は、法人法で定める計算書類等（各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告並びにこれらの附属明細書（監査報告又は会計監査報告¹を含む。）をいう。以下同じ。）を作成し、監査を受け、理事会の承認を受けた後、社員又は評議員に提供する必要があります（法人法 § 123、§ 124、§ 125、§ 199）。公益目的支出計画実施報告書についても、監査を受け、理事会の承認を受けた後、社員又は評議員に提供する必要があります（整備法 § 127 II、整備法施行規則 § 43, 44 等）。

また、定時社員総会又は定時評議員会の終結後、遅滞なく、貸借対照表を公告し（法人法 § 128）、また、計算書類等を、定時社員総会又は定時評議員会の日の 2 週間（理事会非設置一般社団法人にあっては、1 週間）前の日から 5 年間、その主たる事務所に、その写しを 3 年間、その従たる事務所に備え置かなければならず、社員又は評議員及び債権者から閲覧の請求があった場合、拒むことはできません（法人法 § 129、§ 199）

加えて、移行法人は、公益目的支出計画実施報告書を、定時社員総会若しくは定時評議員会の日の 2 週間（理事会非設置一般社団法人にあっては、1 週間）前の日から、主たる事務所に備え置き、閲覧の請求があったときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこととされています（整備法 § 127 V、VI）。

さらに、移行法人は、公益目的支出計画実施報告書及び法人法で定める計算書類等（以下「公益目的支出計画実施報告書等」という。）を、毎事業年度の経過後 3 箇月以内に、移行認可を受けた行政庁に提出しなければならないこととされています。（整備法 § 127 III）。

¹ 監査報告又は会計監査報告については、監事又は会計監査人を置いていない法人にあっては、作成、備え置きは不要です。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

※1 項は、法人移行（2010年）当初の公益目的財産額
 ※3 項は、2011年度 正味財産増減計算書 内訳表（p.55）の
 「実施事業等会計」小計の「正味財産期末残高」に同じ

2. 公益目的支出計画実施報告書

【2011 年度（2011/4/1 から 2012/3/31 までの概要】

1. 公益目的財産額	966,141,129円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	199,776,524円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	76,462,853円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	590,043,939円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	466,730,268円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	766,364,605円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
前事業年度は期中での法人移行だったため、公益目的収支差額の消化は計画の約半分の達成(8300万円減)であった。当該事業年度は、収入約4900万円の減少に対して支出約8500万円の抑制となったため、公益目的収支差額の単年度消化は計画に対して約3600万円減となった。前事業年度からの公益目的収支差額累計は11900万円の消化未達成となるが、公益目的支出計画の実施期間に関しては現状では影響はないものとする。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成29年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円
公益目的収支差額	159,491,000円	76,462,853円	318,982,000円	199,776,524円	478,473,000円
公益目的支出の額	675,226,000円	476,823,714円	675,226,000円	590,043,939円	675,226,000円
実施事業収入の額	515,735,000円	400,360,861円	515,735,000円	466,730,268円	515,735,000円
公益目的財産残額	806,650,129円	889,678,276円	647,159,129円	766,364,605円	487,668,129円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	研究分野毎の研究発表会および各種シンポジウムの開催による情報処理の学術・技術の普及・振興(調査研究活動)

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>・情報処理の分野毎に先端技術を研究する会(研究会)を組織し、専門的な成果発表の場として、研究発表会や各種シンポジウムの開催等を行い、もって情報処理の学術・技術の振興を図っています。</p> <p>・また、すぐれた成果発表に対しては表彰を行っています。</p> <p>・研究会の規模は、1研究会200名～500名程度で、20年度現在で35の研究会が組織されています。</p> <p>・研究会の構成メンバー(研究会登録者)は、分野毎の専門的な知識を有する会員(学生会員を含む)が9割方を占めていますが、本会以外の学会に主軸を置く非会員の研究者・技術者等も1割程度が参加しています。</p> <p>19年度実績→ 36研究会の延登録人数:13,469名(内、会員88%(11,793名)、非会員12%(1,676名))</p> <p>■研究発表会</p> <p>・各研究会毎に年4回程度の研究発表会を、研究会を組織する第一線の専門家が中心に企画開催しています。</p> <p>・発表者は、研究会の構成メンバーのほか、当該分野の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が中心です。発表者は、会員に限らず、成果発表を希望する研究発表会に予めエントリーしたうえで自由に発表できます。発表料はかかりません。</p> <p>・聴講者も、発表者同様に、研究会の構成メンバーのほか、当該分野の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主体ですが、会員に限らず情報処理に興味を持つ方々であれば聴講可能です。会員には、聴講参加費の割引があります。</p> <p>・研究発表会で発表された内容は、「研究報告」としてオンライン刊行されています。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、論文の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応しています。)</p> <p>1論文単位のダウンロード価格:研究会登録者は無料、登録者以外の会員は315円、非会員は630円 1論文単位の別刷印刷価格:会員は420円、非会員は735円 2年を経過した論文については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でもが無料で購読可能(オープンアクセス)です。</p> <p>19年度実績→ 年間開催回数:153回 年間発表件数:3,146件(内、非会員の発表は、音楽、人文、ゲーム等の境界領域について40%程度) 聴講参加費:研究会登録会員は無料、その他の会員は1500～2500円、非会員は2000～3000円(発表参加費は無料)</p> <p>■シンポジウム</p> <p>・分野毎のテーマで年30回程度、研究会を組織する各分野の第一線の専門家が中心に企画開催しています。</p> <p>・発表形態は、一般講演(成果発表)・招待講演が主となり、一般講演者は、研究会の構成メンバーのほか、当該分野の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が中心です。講演者は、会員に限らず、発表を希望するシンポジウムに予めエントリーしたうえで発表できますが、シンポジウムによっては、発表内容のより一層の専門性と知見の向上を目指して、審査(専門的な知識を有する同業者によって行われるピアレビュー)を設けているものもあります。</p> <p>・聴講者も、講演者同様に、研究会の構成メンバーのほか、当該分野の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主体ですが、会員に限らず情報処理に興味を持つ方々であれば聴講可能です。会員には、聴講参加費の割引があります。</p> <p>・参加費は、特に、講演参加費と聴講参加費との区別を設けてはみませんが、講演者の参加費は発表料相当が上増しされているものもあります。(招待講演者の講演料は無料です。)</p> <p>19年度実績→ 年間開催回数:27回 年間発表件数:1,079件 延参加者数:3,911名(内、会員64%(2,506名)、非会員36%(1,405名)) 参加費(2日開催の場合の平均):会員17,700円、非会員22,350円</p> <p>■表彰</p> <p>以下、(1)～(3)は一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため主に会員を対象としています。被推薦者が非会員である場合は、本会の専門性が一層向上するよう、そのような優秀な方には是非入会して本会活動に参加いただくようお願いしています。</p> <p>(1)山下記念研究賞 趣旨:研究会およびシンポジウムで発表された論文のうち特に優秀な論文の発表者を顕彰し、学術・技術の向上を奨励する。 対象:個人会員または研究会準登録者、件数:年20名程度、内容:賞状、賞牌、賞金3万円/編</p> <p>(2)長尾真記念特別賞 趣旨:情報処理の研究開発に特に顕著な貢献が認められ、今後の進歩、発展が期待される若手研究者を顕彰し、学術・技術の向上を奨励する。 対象:39歳までの正会員、件数:年3名以内、内容:賞状、賞牌、賞金15万円/件</p> <p>(3)喜安記念業績賞 趣旨:情報技術に関して顕著な業績をあげ、産業分野への貢献が明確になったものを顕彰し、学術・技術の向上を奨励する。 対象:1件につき5名以内の当該貢献者(代表者は個人会員)、件数:年3件以内、内容:賞状、賞牌、賞金10万円/件</p> <p>(4)若手奨励賞 趣旨:プログラミングコンテスト等において優秀な成績を修めた者(個人またはグループ)を顕彰し、若手の学術の向上を奨励する。 対象:高校生、高専生および大学生(いずれも非会員可)、件数:個人は年5名以内、グループは年3件以内、内容:賞状、賞牌/件</p> <p>■主な財源</p> <p>・研究発表会は、研究会に登録する方々の登録費(1700～5700円 ※金額の差は研究会の活動規模による)と、研究発表会の参加費(会員1500～2500円、非会員2000～3000円)が主な財源です。</p> <p>・シンポジウムは、参加費が主な財源です。参加費は開催日数と会場等の規模により、3000円程度(1日開催、50名程度の参加の場合)～60000円程度(3日開催、200名で宿泊費付きの場合)です。</p> <p>・表彰については、特定資産を取り崩して対応しています。予算上の取崩し額は毎年定額(山下記念研究賞99万円、長尾真記念特別賞45万円、喜安記念業績賞30万円)です。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	162,128,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	133,129,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■研究会(研究発表会)

38研究会(延登録者11,346名)が、期間中に、研究発表会を全157回開催した。
総発表件数:2,849件、延聴講参加者:6,067名。

※以下、研究会名:登録者数

- ・データベースシステム(DBS):480名
- ・ソフトウェア工学(SE):553名
- ・計算機アーキテクチャ(ARC):395名
- ・システムソフトウェアとオペレーティング・システム(OS):327名
- ・システムLSI設計技術(SLDM):269名
- ・ハイパフォーマンスコンピューティング(HPC):542名
- ・プログラミング(PRO):354名
- ・アルゴリズム(AL):232名
- ・数理モデル化と問題解決(MPS):366名
- ・組込みシステム(EMB):291名
- ・マルチメディア通信と分散処理(DPS):374名
- ・ヒューマンコンピュータインタラクション(HCI):606名
- ・グラフィクスとCAD(CG):292名
- ・情報システムと社会環境(IS):205名
- ・情報基礎とアクセス技術(IFAT):186名
- ・オーディオビジュアル複合情報処理(AVM):88名
- ・グループウェアとネットワークサービス(GN):285名
- ・デジタルドキュメント(DD):128名
- ・モバイルコンピューティングとユビキタス通信(MBL):346名
- ・コンピュータセキュリティ(CSEC):490名
- ・高度交通システム(ITS):175名
- ・システム評価(EVA):77名
- ・ユビキタスコンピューティング(UBI):269名
- ・インターネットと運用技術(IOT):369名
- ・情報セキュリティ心理学とトラスト(SPT):58名 ※新設
- ・コンシューマ・デバイス&システム(CDS):72名 ※新設
- ・自然言語処理(NL):508名
- ・知能システム(ICS):249名
- ・コンピュータビジョンとイメージメディア(CVIM):569名
- ・コンピュータと教育(CE):545名
- ・人文科学とコンピュータ(CH):240名
- ・音楽情報科学(MUS):360名
- ・音声言語情報処理(SLP):250名
- ・電子化知的財産・社会基盤(EIP):125名
- ・ゲーム情報学(GI):227名
- ・エンタテインメントコンピューティング(EC):180名
- ・バイオ情報学(BIO):132名
- ・教育学習支援情報システム(GLE):132名

■シンポジウム

期間中に、各研究会が中心となり、シンポジウム全24件を開催した。

※以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数

- ・先進的計算基盤システムシンポジウム(SACSIS2011):76件、290名
- ・マルチメディア、分散、協調とモバイルシンポジウム(DICOMO2011):227件、344名
- ・第14回画像の認識・理解シンポジウム(MIRU2011):255件、549名
- ・iDB Workshop 2011:22件、144名
- ・情報教育シンポジウム2011(SSS2011):25件、81名
- ・DAシンポジウム2011:36件、102名
- ・ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2011:35件、105名
- ・情報アクセスシンポジウム2011:8件、35名
- ・マルチメディア通信と分散処理ワークショップ:50件、88名
- ・エンタテインメントコンピューティングシンポジウム(EC2011):130件、231名
- ・SOUPS2011発表論文をものすごい勢いで読破する会:15件、17名
- ・組込みシステムシンポジウム2011:33件、177名
- ・コンピュータセキュリティシンポジウム(CSS2011):145件、336名
- ・チュートリアル:使うシステムから使えるシステムへ:2件、32名
- ・Webとデータベースに関するフォーラム(WebDB Forum 2011):103件、384名
- ・ゲームプログラミングワークショップ2011:25件、81名
- ・グループウェアとネットワークサービスワークショップ2011:17件、29名
- ・コンピュータシステム・シンポジウム(ComSys2011):14件、66名
- ・インターネットと運用技術シンポジウム(IOTS2011):12件、65名
- ・人文科学とコンピュータシンポジウム「じんもんこん2011」:62件、152名
- ・ウインターワークショップ2012・イン・琵琶湖:61件、74名
- ・高度交通システム2012シンポジウム:6件、48名
- ・ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2012):58件、202名
- ・インタラクション2012:173件、689名

▼表彰

各賞の受賞数は次の通りであった。

各賞の受賞数は次の通りであった。

- ・山下記念研究賞:51名
- ・長尾真記念特別賞:3名

- ・喜安記念業績賞:3件14名
- ・若手奨励賞:19件40名

▼その他

事業の一部は、地方公共団体、民間コンベンション団体等からの補助金・助成金により行われた。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	138427331円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	128894430円
(3)((1)-(2))の額	9532901円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	138427331円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	128894430円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
支出について、オンライン化による印刷経費の削減などイベント開催経費が抑制されている。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙(2)-3の公益目的支出の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の実施事業収入の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の費用の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の収益の額の計から自動転記されます。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	17,292円	7,307円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	2,239,988円	2,460,670円	1,763,307円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	16,086円	12,139円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	16,191円	39円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	研究分野毎の研究発表会および各種シンポジウムの開催による情報処理の学術・技術の普及・振興(調査研究活動)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
特定資産運用益 特定資産受取利息	13,945円	13,945円	山下賞、長尾賞、喜安賞に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 広告収益	7,343,124円	7,343,124円	シンポジウムの予稿集・ポスター等の広告料収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 参加費収益	84,204,447円	84,204,447円	研究発表会およびシンポジウムの参加収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 研究会登録費収益	33,715,230円	33,715,230円	研究会の登録収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 国際会議収益	346,548円	346,548円	研究会レベルで共催する国際会議収支差額の受入であり、実施事業収入とする。
事業収益 抄録料、著作権使用料等収益	990,360円	990,360円	研究報告の掲載料収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取地方公共団体補助金	375,015円	375,015円	シンポジウムおよび研究発表会開催への地方公共団体補助金収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取民間補助金	485,000円	485,000円	シンポジウムおよび研究発表会開催への民間補助金収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取民間助成金	1,380,000円	1,380,000円	シンポジウムおよび研究発表会開催への民間助成金収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 受取利息	261円	261円	調査研究に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。
経常外収益 過年度修正益	40,500円	40,500円	シンポジウム参加費の過年度収入であり、実施事業収入とする。
計	128,894,430円	128,894,430円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
その他	138,427,331円	138,427,331円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
計	138,427,331円	138,427,331円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	情報分野の人材育成による情報処理の学術・技術の普及・振興(人材育成(教育活動))

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>情報処理の学術・技術面の普及を図るため、学会が有する専門的知見を活用し、情報分野の人材育成に協力しています。</p> <p>■情報処理教育に関する大学学部レベルのカリキュラムの策定 平成9年度には「コンピュータサイエンス教育カリキュラムJ97」を策定し、19年度末にはその後継である「情報専門学科におけるカリキュラム標準J07」の骨子を策定(※注)し、20年度はその普及に努めるなど、情報処理に関する教育カリキュラムの調査研究を行っています。</p> <p>※注:19年度の本カリキュラムの調査研究は文部科学省からの次の委託により行われています。 名称:先導的大学改革推進委託事業「学部段階における情報専門教育カリキュラムの策定に関する調査研究」 交付者:文部科学省 委託金額:12,096千円</p> <p>■アクレディテーション(技術者教育プログラムの認定) 大学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを評価し認定する機関であるJABEE(日本技術者教育認定機構)に協力して、情報および情報関連分野のアクレディテーションを行っています。</p> <p>※補足1 大学等のプログラムの認定審査はJABEEからの委託により行われています(以下、19年度実績)。 名称:技術者教育プログラム認定審査業務委託 交付者:日本技術者教育認定機構(JABEE) 委託金額:5,460千円</p> <p>※補足2 JABEEは、米国ABET(Accreditation Board for Engineering and Technology:技術者認定委員会)とCSAB(Computer Science Accreditation Board:コンピュータ科学認定委員会)に本会が調査団を派遣し、技術者教育認定の重要性と技術者の国際的同等性を日本国内で説いたこともあって、工学系学協会の協力により1999年に設立されたものです。</p> <p>■関連するシンポジウムや講習会の開催 大学・大学院等のカリキュラム普及のためのシンポジウムや、アクレディテーション審査員養成のための講習会などを開催しています。主な参加者は、短大・高専以上の情報処理専門教育に携わる情報処理教育関係者です。</p> <p>■教育優秀賞・教材賞 人材育成活動の一環として、短大・高専以上の情報処理専門教育に関して、優れた教育の実践・優れた教材の開発を行った専門家を顕彰する賞を設けています。 対象:正会員、件数:年5名以内、内容:賞状、賞金3万円/名 ※補足:短大・高専以上の情報処理専門教育に関して、一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため本会会員を対象としています。被推薦者が非会員である場合は、本会の専門性が一層向上するよう、そのような優秀な方には是非入会して本会活動に参加いただくようお願いしています。</p> <p>■ITプロフェッショナルのための資格制度の検討 我が国が目指す高度IT人材の育成のために、客観的な人材評価メカニズムにより構築された資格制度の実施を予定し、現在、その体制等を検討しています。</p> <p>■主な財源 ・カリキュラム関係は委託を得られればそれを充当し、得られない場合は学会負担で行っています。 ・アクレディテーションはJABEEからの委託により行っています。 ・シンポジウムや講習会は、参加費によります。 ・資格制度については、実施できる段階に移行した場合は、審査料収入も財源となる予定です。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	16,690,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	2,699,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	

■情報教育カリキュラムの策定・普及
カリキュラム標準(J07)普及活動ならびにフォローアップの一環として、シラバスや実践的な情報教育の実態を調査した。また次期カリキュラム標準の策定に向けた準備組織を設置した。

■アクレディテーション(技術者教育プログラムの認定)
JABEE(日本技術者教育認定機構)に協力して、情報および情報関連分野のアクレディテーションを行った。
※大学等のプログラムの認定審査はJABEEからの委託による。
名称:技術者教育プログラム認定審査業務委託
交付者:一般社団法人 日本技術者教育認定機構(JABEE)
委託金額:7,140千円

■関連するシンポジウムの開催
期間中に、次のシンポジウムを開催した。

※以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数
・高校教科「情報」シンポジウム2011:6件、82名

■教育優秀賞・教材賞
各賞の受賞数は次の通りであった。
・優秀教育賞:1名
・優秀教材賞:2名

■ITプロフェッショナルのための資格制度の検討
情報処理学会が個人に対して資格認証を行う制度の試案を作成し、制度設計と並行して試行に向けたビジネスモデルや運用などの検討を実施した。
会誌(継4参照)の特集「高度IT人材育成の軌跡」やソフトウェアジャパン2012(継3)のセッション「高度IT資格」開催などを通じて、高度IT人材資格制度の認知と意見収集を図った。
また、10月にバンクーバーで開催されたIFIP IP3(International Professional Practice Partnership)のボードメンバー会議に出席して本学会の現状を報告し意見交換を行った。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	3,788,660円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	7,581,710円
(3)((1)-(2))の額	-3,793,050円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,788,660円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	7,581,710円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
収入は、委託業務の減少により減少した。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	2,231円	171円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	51,868円	305,462円	40,668円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	2,074円	281円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	2,089円	1円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	情報分野の人材育成による情報処理の学術・技術の普及・振興(人材育成(教育活動))

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たったの考え方 注
特定資産運用益 特定資産受取利息	105,772円	105,772円	人材育成に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 参加費収益	167,750円	167,750円	人材育成関係の講習会等の参加費収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 広告収益	80,000円	80,000円	人材育成関係の講習会等の広告収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 分担金収益	88,188円	88,188円	他学会との共同で行うアクレディテーション作業の分担金の受入であり、実施事業収入とする。
事業収益 受取民間委託費	7,140,000円	7,140,000円	アクレディテーションについて委託された請負業務収入であり、実施事業収入とする。
計	7,581,710円	7,581,710円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たったの考え方 注
その他	3,788,660円	3,788,660円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
計	3,788,660円	3,788,660円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継3	特定分野に限らない成果発表および産学交流の場の提供による情報処理の学術・技術の普及・振興(学術講習会の開催)

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>研究会のような特定分野に限らない成果発表の場として、または産学交流の場として、次のような開催を行い、もって情報処理の学術・技術の普及・振興を図っています。</p> <p>■全国大会/FIT(情報科学技術フォーラム)</p> <ul style="list-style-type: none">・産学交流の場として、全国大会を春と秋に開催しています。春は本会単独で全国大会として開催していますが、秋は連携関係のある電子情報通信学会と共催でFIT(情報科学技術フォーラム)として開催しています。学生も多く参加し、それぞれ1000件程度の成果発表(一般講演)のほか、プログラム委員会が企画する招待講演、パネル討論等も開催しています。予稿集は「全国大会論文集」「FIT論文集」として公開されています。・いずれも一般講演は、短大・高専以上の学生のほか、大学・企業の研究者・技術者が中心です。講演者は、会員に限らず、予めエントリーしたうえで発表できます。会員には講演参加費の割引の特典があります。・また、聴講参加は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が参加可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。・なお、全国大会で優れた発表を行った者を顕彰するため、全国大会奨励賞・優秀賞を設けています。大会奨励賞は大学学部卒業後10年未満の者が対象で、大会優秀賞は年齢不問です。件数はいずれも大会毎に10名以内/大会、内容は賞状、賞牌、賞金1万円です。 <p>■連続セミナー/短期集中セミナー/ソフトウェアジャパン/プログラミング・シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none">・主に産業界向けに企業の技術者を対象として、年数回、時事性が高くかつ技術の先進性に富んだ内容をテーマに、その分野の第一線で活躍している専門家を招いて開催しています。・いずれも聴講参加は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。 <p>(1)連続セミナー 年度毎に、時代に即しかつ技術の先進性に富んだ内容を統一テーマとして設け、1~2か月ごとに当該統一テーマについて連続したセミナーを開催しています。開催形態は、1日の開催が年6回です。</p> <p>(2)短期集中セミナー 時事性が高く、社会的関心度の高いテーマを取り上げて1~2日間程度の短期集中のセミナーを産業界向けに適宜開催しています。</p> <p>(3)ソフトウェアジャパン ソフトウェアの技術者・管理者・経営者が一堂に会し、実務的な視点から研究開発と経験の交流を図り、ソフトウェア産業が直面する課題と今後の展望を討議する場として、年に1回開催(1日開催)しています。</p> <p>(4)プログラミングシンポジウム 最先端のプログラミング研究者が研究成果を発表し、意見交換を行う場としてシンポジウムを年に3回開催(いずれも2日開催)しています。</p> <p>■ITフォーラム</p> <ul style="list-style-type: none">・8つのフォーラムがバーチャルな産学交流の場を設けて活動しています。産学交流のその成果は、前述のソフトウェアジャパンで発表します。・ITに関する課題を、学会、産業界などの方々がともに議論できる開かれたコミュニティとして、学会が運営するWebサイトに「IT FORUM」のサイトを設けています。当該サイトに登録することにより、誰でも参加可能です。・20年度現在、ホットなテーマについて、次の8フォーラムが活動しています。 <p>(1)ITアーキテクト・CIOフォーラム (2)Web2.0フォーラム (3)サービスサイエンスフォーラム (4)福祉情報システムフォーラム (5)ユーザスタディフォーラム (6)ITダイバーシティフォーラム (7)イノベティブ社会基盤フォーラム (8)高度IT人材育成フォーラム</p> <p>■その他、8支部が行う学術集会 他学会とも連携し、支部毎に、主に学生の発表の場としての学術集会(支部連合大会)を開催しています。支部連合大会の運営は、会場費・講師謝金・旅費等の必要経費を関係学会で折半し、それを幹事学会が取り纏めて随う形で行われます(費目は、幹事学会に支払う場合は支払分担当として、本会が幹事学会として徴収する場合には分担当収益としています。)</p> <p>■主な財源</p> <ul style="list-style-type: none">・全国大会、FIT、連続セミナー、短期集中セミナー、プログラミングシンポジウムについては、参加費と当日の予稿集代が主な財源です。・ソフトウェアジャパンについては広告収入が財源の一部ですが、これは、ソフトウェア技術者が参加できる場を学会が提供するという意義を大切に思ってくれる賛助企業や大学が、予稿集やWebサイト等に広告することでご支援いただいているものです。また、ソフトウェアジャパン単体では赤字運営が実態です。 <p>(1)全国大会 講演参加費:正会員10000円、学生会員6000円、一般非会員25000円、学生非会員15000円 聴講参加費:正会員3000円、一般非会員6000円、学生は会員非会員とも無料(論文集CD-ROM付の場合は5000円加算) 論文集代:全論文集・CD-ROM 43000円、分冊9000円、CD-ROM7000円</p> <p>(2)FIT(情報科学技術フォーラム) 講演参加費:正会員10000円、学生会員6000円、一般非会員20000円、学生非会員12000円 聴講参加費(当日):正会員8500円、一般非会員17000円、学生は会員非会員とも無料(論文集CD-ROM付の場合は5000円加算)</p>

論文集代:全論文集・CD-ROM 57000円、分冊10000円、CD-ROM8000円

(3)連続セミナー

※以下は、当日のレジメを含む参加費

会 員: 6回分84,000円、3回分63,000円、1回分28,000円

非会員: 6回分105,000円、3回分78,750円、1回分35,000円

学生(会員非会員とも): 6回分12,600円、3回分9,450円、1回分4,200円

(4)短期集中セミナー

※以下は、当日のレジメを含む参加費

正会員:10,000円、非会員:15,000円、学生: 3,000円

(5)ソフトウェアジャパン

ITフォーラム登録者(会員非会員とも)および学生は無料

これ以外は、当日のレジメを含めて5000円

その他広告収入

(6)プログラミングシンポジウム

※以下は、ホテル(箱根ホテル小涌園)宿泊費および論文集を含む参加費

会 員:40000円~67000円(3人部屋、2人部屋、1人部屋による差額)

学生会員:一律17000円

非 会 員:46000円~73000円(3人部屋、2人部屋、1人部屋による差額)

非会員学生:一律23000円

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	74,801,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	54,718,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■全国大会/FIT(情報科学技術フォーラム)

(1)全国大会

第74回全国大会を2012年3月6日~8日に名古屋工業大学御器所キャンパスで開催した。本大会では、通常の一般セッション、学生セッションに加えて大会招待講演企画、大会イベント企画、展示会などのイベントを開催した。また、できるだけ多くの方に参加してもらえるよう、前回大会に引き続き通常の有料での大会聴講参加に加えて「大会イベント企画限定聴講参加(参加費無料)」の参加枠を設けた。講演件数は1,478件(一般セッション288件、学生セッション1,190件)、総参加者数は2,864名であった。
大会優秀賞:6名、大会奨励賞:10名。

(2)FIT(情報科学技術フォーラム)

FIT2011(第10回情報科学技術フォーラム)を、2011年9月7日~9日に函館大学・函館短期大学において開催した。講演件数は826件、総参加者数は1,610名であった。

■連続セミナー/短期集中セミナー/ソフトウェアジャパン/プログラミング・シンポジウム

(1)連続セミナー

「コンシューマが切り拓くデジタル化社会の新しい潮流」を全体テーマとし、全6回にわたって開催し、160名の参加があった。

(2)短期集中セミナー

(今期中の開催はなかった。)

(3)ソフトウェアジャパン

ソフトウェアジャパン2012を、デジタルプラクティスの特集「CIOは決断する(2012年1月発行)」と連携して、同一テーマ「CIOは決断する」で、2012年2月1日にタワーホール船堀において開催した。総参加者数:415名。

(4)プログラミングシンポジウム

年度内に3回(第53回プログラミング・シンポジウム、夏のプログラミング・シンポジウム、第44回情報科学若手の会)のシンポジウムを開催した。

■ITフォーラム

現在、次の5つのフォーラムが活動している。各フォーラムは、ソフトウェアジャパン2012(前述)のITフォーラムセッションにおいて、関連団体と連携して議論の場を設けた。

- ・サービスサイエンスフォーラム
- ・ユニバーサルデザイン協創フォーラム
- ・ITダイバーシティフォーラム
- ・高度IT人材育成フォーラム
- ・コンタクトセンターフォーラム

■その他

(1)8支部が行う学術集会

8支部において次を中心学術集会を開催した。

- ・情報処理北海道シンポジウム2011(2011年10月1日、北見工業大学):講演数73件、参加者数133名 ほか
- ・電気関係学会東北支部連合大会(2011年8月25-26日、東北学院大学):講演数312件、参加者数621名 ほか
- ・電気関係学会東海支部連合大会(2011年9月26-27日、三重大):講演数677件、参加者数1,123名 ほか
- ・電気関係学会北陸支部連合大会(2011年9月17-18日、福井大学):講演数349件、参加者数568名 ほか
- ・関西支部支部大会(2011年9月22日、大阪大学中之島センター):講演数98件、参加者数204名 ほか
- ・電気・情報関連学会中国支部連合大会(2011年10月22日、広島工業大学):講演数365件、参加者数649名 ほか
- ・電気系学会四国支部連合大会(2011年9月23日、阿南高专):講演数341件、参加者数507名 ほか
- ・電気関係学会九州支部連合大会(2011年9月26-27日、佐賀大):講演数589件、参加者数233名 ほか

(2)コンピュータ将棋とプロ棋士との対局関連イベント

2011年7月24日に電気通信大学において、アマチュアトップクラスの棋士とコンピュータ将棋との公開対局「戦略的なアマトップ合議はコン

「コンピュータに勝てるか」を行った。

また、第74回全国大会において「コンピュータ将棋はまだ止まらない」と題してイベント企画セッションを開催した。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	71235051円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	66428785円
(3)((1)-(2))の額	4806266円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	71235051円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	66428785円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
収入は、イベント参加の好調に伴い参加費収入が増加した。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙(2)-3の公益目的支出の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の実施事業収入の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の費用の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の収益の額の計から自動転記されます。

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	6,489円	3,970円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	1,217,096円	889,505円	954,268円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	6,039円	6,596円	計画どおり引き続き当該事業で使用(帳簿価額の増加は共通使用の按分率の変更による)
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	6,078円	21円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継3	特定分野に限らない成果発表および産学交流の場の提供による情報処理の学術・技術の普及・振興(学術講習会の開催)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たったの考え方 注
特定資産運用益 特定資産受取利息	412,378円	412,378円	学術講習会の開催に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 広告収益	8,126,600円	8,126,600円	学術講習会の予稿集・ポスター等に掲載される広告料収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 参加費収益	52,160,105円	52,160,105円	学術講習会の参加費収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 分担金収益	571,171円	571,171円	主として他学会と共同で開催する学術講習会(支部連合大会)の分担金収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 抄録料,著作権使用料 等収益	15,960円	15,960円	学術講習会の予稿集の抄録料収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取地方公共団体補助金	100,000円	100,000円	学術講習会への地方公共団体補助金収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取民間助成金取崩益	50,000円	50,000円	学術講習会への民間助成金収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 受取利息	457円	457円	学術講習会に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。
経常外収益 過年度支部連合大会 清算金	4,992,114円	4,992,114円	過年度の支部連合大会の清算金であり、実施事業収入とする。
計	66,428,785円	66,428,785円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たったの考え方 注
その他	71,235,051円	71,235,051円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
計	71,235,051円	71,235,051円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継4	最新技術の解説を主とした会誌の刊行による情報処理の学術・技術の普及・振興(会誌の刊行)

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>情報処理の学術・技術の普及・振興を図るため、情報処理に関する各分野のトップレベルの方々(大学教授・独立行政法人・企業研究員等)が、最先端技術を、関連分野の業界や学生に分かりやすく解説した内容を、月に1度、編集・刊行する本会の機関誌で、刊行タイトルは「情報処理」です。</p> <p>商業誌とは異なり、学会が編集することにより、専門的な中立性と正当性が保たれている刊行物です。刊行形態は、次のように冊子体のほか、オンライン刊行も行っています。冊子体の月平均の発行部数は約22,000部(20年度現在)です。</p> <p>購読は、情報処理に興味を持つ方々が購読可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な購読者となっています。</p> <p>刊行形態は冊子です。会員は、年会費(9600円)を納入することにより年間購読できます。また、大学等の図書館に対しては購読員制度を設け、購読員費(13860円)の納入により年間購読可能としています。また非会員に対しても、有料(1680円/冊)で配布しています。</p> <p>また、冊子以外にオンライン刊行も行っています。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、記事の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応しています。)</p> <p>1記事単位のダウンロード価格:会員は無料、非会員は630円 1記事単位の別刷印刷価格:会員は420円、非会員は735円 2年を経過した記事については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でも無料で購読可能(オープンアクセス)です。</p> <p>[編集体制] 各分野の専門家からなる会誌編集委員会を組織し、企画・編集を行っています。 会誌編集委員会の委員は、主に会員から選ばれますが、本会が直接対象としないような専門分野(法律等)に対応するため非会員も若干委員に加わっています。依頼原稿を原則としておりますが、投稿原稿(書評、会議報告、および解説の一部など)も受け付けています。</p> <p>[主な財源] 頒布収入、および広告収入となります。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	93,638,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	27,075,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>▼会誌の刊行状況 期間中、8月を除く毎月編集委員会を開催し、第52巻4.5合併号から第53巻4号まで計12号を編集発行した。 記事総数453編、本文頁総数1,692頁、広告68頁。</p> <p>各号の特集テーマ等は次の通りである。 ※巻号「特集テーマ」記事数、本文頁数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・52巻4/5号「全国技術系勉強会マップ～技術者のライブセッションに参加しよう！/スマートフォンプログラミング～iPhoneとAndroid」 72編、213頁 ・52巻6号「時間とコンピュータクラウドを支えるデータストレージ技術」 44編、157頁 ・52巻7号「アナログテレビ放送の終焉」 23編、143頁 ・52巻8号「夏休み工作のためのフィジカルコンピューティング」 45編、153頁 ・52巻9号「東日本大震災:危機発生時の対応について考える/新しいインターネットがやってくる/ソフトウェアパターン～時を超えるソフトウェアの道～」 42編、171頁 ・52巻10号「高度IT人材育成の軌跡/ITトップガン構想から先導的ITスペシャリスト育成まで/研究会推薦博士論文速報」 51編、143頁 ・52巻11号「食とコンピューティング」 18編、115頁 ・52巻12号「未踏ユースから育ったタレントたち/情報処理学会推奨修士論文・卒業論文速報」 43編、131頁 ・53巻1号「スマートフォンプログラミング2～iPhone/Android/Windows Phoneによるセンサプログラミング～」 14編、97頁 ・53巻2号「ゲーム情報学」 19編、105頁 ・53巻3号「不自然言語処理～枠に取まらない「リアルな」言語処理～/研究会推薦博士論文速報」 58編、153頁 ・53巻4号「日本を元気にするICT」 24編、111頁 	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	87,841,614円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	24,357,532円
(3)((1)-(2))の額	63,484,082円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	87,841,614円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	24,357,532円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	6,193円	5,220円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	1,599,595円	848,451円	1,254,167円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	5,761円	8,869円	計画どおり引き続き当該事業で使用(帳簿価額の増加は共通使用の按分率の変更による)
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	5,799円	28円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…a1などを記載してください)。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継4	最新技術の解説を主とした会誌の刊行による情報処理の学術・技術の普及・振興(会誌の刊行)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
事業収益 頒布収益	6,816,710円	6,816,710円	会誌の頒布収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 掲載料収益	2,263,871円	2,263,871円	会誌の別刷収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 広告収益	15,272,331円	15,272,331円	会誌の広告収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 抄録料,著作権使用料 等収益	4,620円	4,620円	会誌の抄録料収入であり、実施事業収入とする。
計	24,357,532円	24,357,532円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
その他	87,841,614円	87,841,614円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
計	87,841,614円	87,841,614円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継5	論文誌および情報処理に関する専門誌の刊行、歴史的技術の無料公開、用語解説の無料公開等による情報処理の学術・技術の普及・振興(論文誌、学術図書等の刊行)

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>学会が持つ情報処理に関する高い専門性と知見を活用して、最先端技術論文等を刊行し、もって学術・技術の振興を図っています。</p> <p>■論文誌</p> <ul style="list-style-type: none">・情報処理に関する最新成果の未発表論文を、各分野のトップレベルの方々による査読を経て、編集、刊行しています。・刊行形態はオンライン刊行のみです。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、論文の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応)2年を経過した論文については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でもが無料で購読可能(オープンアクセス)です。 <p>(1)ジャーナル:「情報処理学会論文誌」(英名 IPSJ Journal) 情報分野全般を対象とする基幹的論文誌です。20年度現在、ジャーナルの年間購読登録数は約4,000件です。このうち英文論文については「Journal of Information Processing (JIP)」として、(独)科学技術振興機構(JST)が運用する電子ジャーナルの無料公開サイト(J-Stage)に掲載し、速やかに誰でもが無料で購読可能(オープンアクセス)です。</p> <p>(2)トランザクション:「情報処理学会論文誌 [サブタイトル]」(英名 IPSJ Transactions on [subtitle]) 情報に関する特定分野を対象とする論文誌です。20年度現在、8誌のトランザクションが刊行され、年間購読登録数は各誌毎に約200~1500件です。</p> <ul style="list-style-type: none">・投稿者は、主に情報処理の学術・技術に携わるの方々(学生を含む)です。投稿資格は、一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため、共著者の1名以上は会員であること等の条件を設けつつ、非会員からの投稿の場合は、本会の専門性が一層向上するよう入会して本会活動に参加いただくことをお勧めしています。・編集体制は、各分野の専門家からなる論文誌編集委員会を組織し企画・編集を行い、厳格な査読プロセス(ダブルブラインドによるピアレビュー(※注))を採用しています。 (※注)ピアレビュー(peer review)…専門的な知識を有する同業者・同僚によって行われる審査(査読) ダブルブラインドレビュー…著者と査読者とがお互いに相手の名前を知らない状態で行われる査読方法・購読対象は、主に情報処理の学術・技術に携わるの方々(学生を含む)です。(購読費体系は後述) <p>・論文賞 論文誌に掲載された論文のうちから、特に優れた論文を、論文賞選定委員会で選定し、表彰しています。件数は、対象となる論文の1/50、内容は賞状・賞牌・賞金5万円です。</p> <p>■その他、専門誌の刊行、用語解説等の無料公開</p> <p>[専門誌の刊行]</p> <ul style="list-style-type: none">・情報処理に関する各分野のトップレベルの方々による専門誌を編集・刊行しています。 <p>(1)ITテキストシリーズ(冊子) 本会が対象とする情報学・情報処理の科学技術の全般について、学会が策定した「情報専門学科におけるカリキュラム標準J07」に基づき、知識項目を整理体系化するとともに、専門家育成教育の講義モデルを、具体的に大学教科書(学部1,2年の学生向け)の「シリーズ」という形で提示したものです。全国の情報系大学で大学レベルのテキストとして採用されています。 (直近の刊行) 20年9月25日 情報倫理: 2,000部、2,800円 20年11月20日 Java/UMLによるアプリケーション開発: 2,000部、2,600円 20年11月25日 Javaオブジェクト指向プログラミング: 2,000部、2,800円</p> <p>(2)英文図書「Advanced Information Technology」シリーズ(冊子) 情報技術の基礎研究に関する成果を2年に1度程度の頻度で取り纏め、海外に向けて公表しています。(海外の図書館に購入され、図書館を利用する研究者・技術者に成果情報が伝わることを想定) (直近の刊行) 20年8月15日 Broadband Internet Deployment in Japan: 300部、9,975円</p> <p>(3)日本のコンピュータの歴史(冊子) 数年に1度の編集・刊行を行っています。(研究者・技術者のほか、コンピュータの歴史に興味を持つ者を想定) (刊行予定) 22年10月 日本のコンピュータの歴史(1981年~2000年): 1,500部程度</p> <p>[用語解説等の無料公開]</p> <p>(4)コンピュータ博物館 Web上でバーチャルなコンピュータ博物館(オープンアクセス)を開設し、コンピュータと情報処理に関する我が国の歴史的に重要な基幹技術と成果を公開しています。(研究者・技術者・学生のほか、コンピュータの歴史に興味を持つ者を想定) 解説文掲載:753件、写真掲載:1,171件(2008年5月現在)、アクセス数:約6万件/月</p> <p>(5)次世代情報処理ハンドブック Web上で情報処理関係の用語解説辞典を構築中です。国立情報学研究所が運営する「総合学術オントロジー(仮称)」に掲載し、オープンアクセスとする予定です。(大学の研究者、企業の研究者・技術者、短大・高専以上の学生を想定)</p> <p>[専門誌等の編集体制]</p>

(1)～(5)とも、それぞれ専門家による委員会を設けています。
委員は、主に会員から選ばれますが、本会が直接対象としないような専門分野(法律等)に対応するため非会員も若干委員に加わっています。

■主な財源

・論文誌…論文著者からの論文掲載料・購読員が納入する購読費・別刷印刷費

(1)論文掲載料

ジャーナル:8頁まで13,650円/頁、9頁以降23,625円/頁(但し、英文論文は、8頁まで12,180円/頁、9頁以降18,900円/頁)
トランザクション:一律13,650円/頁(但し、英文論文については、一律12,180円/頁)

(2)購読費

	会員(年間購読登録者)	購読員制度(図書館)	その他(1論文単位でダウンロード)
ジャーナル	年5,250円	年15,330円	会員は@315円、非会員は@630円
トランザクション	無料(研究会登録者)	年20,580円	会員は@315円、非会員は@630円

(3)別刷印刷費(1論文1部単位、ジャーナル・トランザクション共通) 会員は@420円、非会員は@735円

・その他専門誌…頒布収入

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	141,342,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	133,325,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■論文誌

(1)論文誌ジャーナル「情報処理学会論文誌(英名 IPSJ Journal)」

期間中、8月を除く毎月編集委員会を開催し、第52巻4号から第53巻3号まで計12号を編集発行した。
論文総数360編、頁総数4,134頁、購読数3,738件。

(2)「Journal of Information Processing (JIP)」

期間中、第19巻から第20巻を編集発行した。
論文総数56編、頁総数661頁。無料購読可。

(3)論文誌トランザクション「情報処理学会論文誌[サブタイトル](英名 IPSJ Transactions on [subtitle])」

期間中に、8誌のトランザクション編集委員会を随時開催し、計31号を編集発行した。

購読数は各誌毎に約200～1500件。

各誌の状況は次の通りである。

※トランザクション名 発行回数、論文数、頁数

- ・Bioinformatics 5回発行、5編、52頁
- ・Computer Vision and Applications 7回発行、22編、279頁
- ・System LSI Design Methodology 2回発行、18編、223頁
- ・コンピューティングシステム 4回発行、51編、625頁
- ・データベースシステム 4回発行、28編、375頁
- ・プログラミング 4回発行、19編、290頁
- ・数理モデル化と応用 3回発行、30編、336頁
- ・コンシューマ・デバイス&システム 2回発行、16編、149頁

(4)「情報処理学会デジタルプラクティス」

トランザクションの一環であるが、特に、実務に携わる方々の研究成果等を紹介することを目的に、2010年2月に創刊された。
刊行形態は2012年までは周知期間として冊子体での刊行も並行するが、それ以降はオンライン刊行のみとなる予定である。オンライン版は学会Webサイトから無料で購読可能となっている。

期間中、8月を除くほぼ毎月編集委員会を開催し、第2巻2号から第3巻1号まで計4号(論文32編)を編集発行した。

各号の特集テーマは次の通りである。

※巻号「特集テーマ」

- ・2巻2号「世界に飛び出す日本のソフトウェア」
- ・2巻3号「コンタクトセンタ」
- ・2巻4号「事業に生きる我が国発の標準化」
- ・3巻1号「CIOは決断する」

(3)論文賞

各賞の受賞数は次の通りであった。

・論文賞:7件28名

■その他、専門誌の刊行

(1)ITテキストシリーズ

期間内に次の通り新刊を発行した。いずれも発行部数は2,000部。

- ・2011年9月20日 情報とコンピュータ
- ・2011年12月25日 情報とネットワーク社会学

(注)英文図書「Advanced Information Technology」シリーズは、英文論文誌(JIP)の発行を受けて、2010年6月に編集委員会を解散し、発行を終了した。

(2)日本のコンピュータの歴史

期間内の刊行はなかった。

■用語解説等の無料公開内容

(1)コンピュータ博物館

学会が運営するWeb上の「コンピュータ博物館」からオープンアクセスを継続している。

(2)情報学オントロジー

オントロジーで集約したコンテンツを元に用語解説「ISデジタル辞典」の出版準備を行った(2012年4月無料公開)。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	151140529円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	117075287円
(3)((1)-(2))の額	34065242円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	151140529円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	117075287円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
収入について、無料購読可能としているオンライン刊行物があるため購読収入が少なくなっている。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙(2)-3の公益目的支出の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の実施事業収入の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の費用の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の収益の額の計から自動転記されます。

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	0円	円	20,497円	3円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	3,618,720円	4,550,526円	2,869,872円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	29,724円	19,611円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	15,363円	1,536円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 5	ソフトウェア(本部)	円	4,764,376円	9,123,362円	9,852,387円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継5	論文誌および情報処理に関する専門誌の刊行、歴史的技術の無料公開、用語解説の無料公開等による情報処理の学術・技術の普及・振興(論文誌、学術図書等の刊行)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
特定資産運用益 特定資産受取利息	253,324円	253,324円	論文誌・学術刊行物に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 頒布収益	31,789,076円	31,789,076円	論文誌の購読収入、および専門誌の頒布収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 掲載料収益	84,264,370円	84,264,370円	論文誌の掲載料収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 分担金収益	59,850円	59,850円	他学会との共同論文誌の分担金収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 抄録料、著作権使用料等収益	675,667円	675,667円	論文誌の抄録料、および刊行物の著作権使用料等の収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取地方公共団体補助金	33,000円	33,000円	論文誌編集委員会の会合への補助金収入であり、実施事業収入とする。
計	117,075,287円	117,075,287円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	151,140,529円	151,140,529円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
計	151,140,529円	151,140,529円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継6	情報処理関連技術の標準化の推進による情報処理の学術・技術の普及・振興(標準化活動)

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>学会が有する専門的知見を活用し、情報処理関連技術の国際的な標準化を推進し、標準化がもたらす国益に貢献するとともに、学術・技術の振興を図っています。</p> <p>日本工業標準調査会から国内での情報技術国際標準化業務の委託をうけて、国際規格原案作成、JIS(Japanese Industrial Standards: 日本工業規格)の原案作成等を行っています。</p> <p>また、ISO(国際標準化機構)、IEC(国際電気標準会議)が設立したJTC1(Joint Technical Committee 1)のメンバとして、情報技術分野に関する国際標準の開発に参加するとともに、JISと国際標準との整合化にも参加しています。</p> <p>活動状況は「情報技術標準」で報告しています。</p> <p>本事業の一部は、次の補助金、委託費により行われています(いずれも19年度実績)。</p> <p>【主な補助金】</p> <p>(1)名称:ISO/IEC 国際会議派遣費補助 交付者:財団法人 日本規格協会 補助金額:2,606千円</p> <p>(2)名称:重点TC 国際会議派遣費補助 交付者:財団法人 日本規格協会 補助金額:6,818千円</p> <p>(3)その他、国際会議開催のためのコンベンション等からの補助 補助金額:計320千円</p> <p>【委託費】</p> <p>(1)名称:工業標準化推進調査等委託「汎用電子情報交換環境整備プログラム」 交付者:経済産業省 委託金額:1,199千円</p> <p>(2)名称:工業標準化推進調査等再委託「メタモデルの相互運用枠組みに関する国際規格の共同開発」 交付者:株式会社 三菱総合研究所 委託金額:4,000千円</p> <p>(3)名称:JIS原案作成委託 交付者:財団法人 日本規格協会 委託金額:808千円</p> <p>(4)名称:幹事国業務委託 交付者:財団法人 日本規格協会 委託金額:10,543千円</p> <p>【主な財源】</p> <p>標準化活動に参画・推進する規格賛助員からの収入、および上記の補助金、委託費です。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	171,814,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	164,739,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>日本工業標準調査会から国内での情報技術国際標準化業務の委託をうけて、国際規格原案作成、JISの原案作成等を行った。</p> <p>また、JTC1(Joint Technical Committee 1)のメンバとして、情報技術分野に関する国際標準の開発・整合化に参加した。</p> <p>事業の一部は、次の補助金、委託費により行われた。</p> <p>(1)補助金</p> <p>・名称:重点TC 国際会議派遣費補助 交付者:株式会社 三菱総合研究所 補助金額:6,509千円</p> <p>・名称:国際会議開催費補助 交付者:財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー 補助金額:88千円</p> <p>(2)委託費</p> <p>・名称:社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業「ISO/IEC国際回答原案作成」 交付者:株式会社 三菱総合研究所 委託金額:3,000千円</p> <p>・名称:ソフトウェア製品の品質要求及び評価に関するJIS開発 交付者:株式会社 三菱総合研究所 委託金額:1,200千円</p> <p>・名称:JIS原案作成委託 交付者:財団法人 日本規格協会 委託金額:421千円</p> <p>・名称:幹事国業務委託 交付者:財団法人 JKA(日本自転車振興会) 委託金額:2,920千円</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	126,381,723円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	119,803,629円
(3)((1)-(2))の額	6,578,094円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	126,381,723円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	119,803,629円
<p>(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注</p> <p>収入は、規格賛助員収入、補助金・受託収入が減少した。支出は、収入の減少により、国際会議への派遣経費などを抑制したことにより減少した。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a 6	什器備品(規格:パソコン)	円	円	165,099円	90,091円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 7	什器備品(規格:サーバ、フ リント等機器)	円	円	4,385,059円	1,471,626円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 8	什器備品(規格:電話設備 等)	円	525,000円	8,559円	444,631円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 9	什器備品(規格:書庫、机 等)	円	円	97,274円	66,080円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 10	ソフトウェア(規格)	円	円	473,023円	147,084円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…a1など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継6	情報処理関連技術の標準化の推進による情報処理の学術・技術の普及・振興(標準化活動)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
特定資産運用益 特定資産受取利息	147,051円	147,051円	標準化に関する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 頒布収益	1,402,665円	1,402,665円	JIS規格の印税収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 規格賛助員費収益	104,300,000円	104,300,000円	標準化活動に参画・推進する規格賛助員の収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 受取民間委託費	7,351,000円	7,351,000円	標準化について日本規格協会等から委託された請負業務収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取民間補助金	6,597,311円	6,597,311円	標準化に関する国際会議等への民間補助金収入であり、実施事業収入とする。
雑収益	5,602円	5,602円	標準化に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。
計	119,803,629円	119,803,629円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	126,381,723円	126,381,723円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
計	126,381,723円	126,381,723円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継7	海外学協会との連絡・連携、および情報交換の場の提供等による情報処理の学術・技術の普及・振興(国際活動)

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>国際レベルでの情報処理技術の専門性の向上を目指し、各国のコンピュータ関係学協会との連携や、国際会議の開催等を行い、もって学術・技術の振興を図っています。</p> <p>■各国のコンピュータ関係学協会との連携</p> <p>(1)情報処理国際連合(International Federation for Information Processing(IFIP))への加盟 日本を代表してIFIPの創設(1960年)から加盟し、IFIP総会や技術委員会等に委員を派遣しています。</p> <p>(2)アメリカ電気電子学会(Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.(IEEE))との連携 所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈、資格制度等に関する情報交換を行っています。また、IEEEのコンピュータサイエティ(IEEE-Computer Society(IEEE-CS))とは分野の関連が強く、各種国際会議を共催して開催しています。</p> <p>(3)アメリカコンピュータ学会(Association for Computing Machinery(ACM))との連携 所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈等をはじめ、各種国際会議を共催して開催しています。</p> <p>(4)韓国情報科学会(The Korean Institute of Information Scientists and Engineers(KIISE))との連携 会誌の相互寄贈や、会長の相互招待講演等を行っています。</p> <p>■国際会議の開催</p> <p>国際会議の参加者対象は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が参加可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。</p> <p>20年度中の国際会議の開催は次の通りです。</p> <p>(1)第4回モバイルコンピューティングとユビキタスネットワークに関する国際会議 The 4th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking(ICMU2008) 開催日:20年6月11日～13日、場所:日本科学未来館、参加者:56名(内海外参加:10名)</p> <p>(2)2008年インターネット応用国際会議 The 2008 Symposium on Applications and the Internet(SAINT2008) 開催日:20年7月28日～8月1日、場所:フィンランド、参加者:156名(参加20カ国) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)</p> <p>(3)第4回コラボレーション技術に関する国際会議 4nd International Conference on Collaboration Technologies(CollabTech 2008) 開催日:20年8月30日～31日、場所:和歌山ビッグ愛、参加者:67名(内海外:9カ国17名)</p> <p>(4)セキュリティ国際ワークショップ International Workshop on Security(IWSEC2008) 開催日:20年11月25日～27日、場所:かがわ国際会議場、参加者:72名(内海外:10カ国20名) 共催:電子情報通信学会</p> <p>(5)アジア南太平洋設計自動化会議2009 Asia and South Pacific Design Automation Conference 2009(ASP-DAC2009) 開催日:21年1月19日～22日、場所:パシフィコ横浜、参加者:531名(内海外:18カ国190名) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)、Association for Computing Machinery(ACM)、電子情報通信学会</p> <p>(6)自律分散システムに関する国際シンポジウム International Symposium on Autonomous Decentralized Systems(ISADS2009) 開催日:21年3月23日～25日、場所:アテネ、参加者:(未報告) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)、電子情報通信学会</p> <p>■主な財源</p> <p>国際会議の参加費が主な財源です。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	4,243,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	50,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	

■各国のコンピュータ関係学協会との連携

(1)情報処理国際連合(International Federation for InformationProcessing(IFIP))への加盟・連携
IFIP総会や技術委員会等に委員を派遣した。

(2)アメリカ電気電子学会(Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.(IEEE))との連携
所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈、資格制度等に関する情報交換を継続した。また、IEEEのコンピュータサイエ
ンティ(IEEE-Computer Society(IEEE-CS))と、各種国際会議を共催した。

(3)アメリカコンピュータ学会(Association for Computing Machinery(ACM))との連携
所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈等を継続した。

(4)韓国情報科学会(The Korean Institute of Information Scientists and Engineers(KIISE))との連携
会誌の相互寄贈を継続した。

■国際会議の開催

今期中の国際会議の開催は次の通りである。

・The 10th International Symposium on Autonomous Decentralized Systems(ISADS2011) 会期:2011年6月29日～7月1日、場所:日本
(神戸)、参加者:152名(内海外参加52名)、IEEE-CS共催

・The 2011 Symposium on Applications and the Internet(SAINT2011) 会期:2011年7月18-22日、場所:ドイツ(ミュンヘン)、参加者:161
名、IEEE-CS共催

・The Sixth International Workshop on Security(IWSEC2011) 会期:2011年11月8-10日、場所:日本(神戸)、参加者:91名(内海外参加
11名)

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	2,980,602円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	1,814,355円
(3)((1)-(2))の額	1,166,247円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,980,602円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	1,814,355円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	447円	325円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	100,118円	61,082円	78,498円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	414円	542円	計画どおり引き続き当該事業で使用(帳簿価額の増加は共通使用の按分率の変更による)
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	418円	1円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継7	海外学協会との連絡・連携、および情報交換の場の提供等による情報処理の学術・技術の普及・振興(国際活動)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たったの考え方 注
特定資産運用益 特定資産受取利息	42,032円	42,032円	国際活動に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 国際会議収益	1,772,323円	1,772,323円	共催する国際会議収支差額の受入であり、実施事業収入とする。
計	1,814,355円	1,814,355円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たったの考え方 注
その他	2,980,602円	2,980,602円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
計	2,980,602円	2,980,602円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。

「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利	774,540円	774,540円	共通に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
計	774,540円	774,540円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注	
その他	8,248,429円	8,248,429円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	8,248,429円	8,248,429円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
該当無し

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当無し

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び
公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与の支出に充当するため		共通
	17,000,000円	17,400,000円	17,000,000円	円	17,400,000円
2	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため		共通
	73,031,899円	3,250,180円	円	円	76,282,079円
5	貸倒引当金		債権の貸し倒れによる損失に備えるため		継1～7
	400,000円	480,000円	400,000円	円	480,000円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。